

事業番号 2021 - 国交 - 新22 - 0007

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道分野における強靱化・グリーン化推進経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定)年度	令和6年度	担当課室	下水道企画課 下水道事業課		課長 奥原 崇 課長 松原 誠			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略(令和3年6月18日策定) 経済財政運営と改革の基本方針(令和3年6月18日閣議決定) パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(令和元年6月11日閣議決定) バイオマス活用推進基本計画(平成28年9月16日閣議決定) 地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水道事業は厳しい財政状況の下、下水道ストックの適正な維持管理の実施、浸水や地震・津波への備え、少子化の進展やベテラン職員の大量退職による人材不足・技術継承への対応といった多岐にわたる課題に直面しており、このような状況において下水道事業の持続性を確保し、効率的な事業運営を実現するためには、デジタル技術を活用するなどしたデジタルトランスフォーメーション(DX)により下水道の強靱化・グリーン化を強力に推進する必要がある。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	下水道におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の促進により、下水道施設の強靱化に資する管理の高度化・効率化や下水道における省エネ・創エネによる脱炭素化を実現するため、デジタルデータやICT活用に関するニーズ調査等や先進的な取組の実証を行うとともに、アドバイザー派遣による施設の強靱化やグリーン化に関する事業スキームの検討等を通じた案件形成支援を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	0	40			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	40			
	執行額		0	0	0					
執行率(%)		-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	水環境対策調査費		0	40	新たな成長推進枠:19					
	計		0	40						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 6年度	目標最終年度 12年度	
	下水道における省エネルギー・創エネルギー対策の推進により、2030年度において、2013年度比134万t-CO2削減	下水道分野における温室効果ガスの排出削減量	成果実績	万t-CO2	-	-	-	-	-	
			目標値	万t-CO2	-	-	-	115	134	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地球温暖化対策計画(平成28年5月)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 7年度	目標最終年度 7年度	
	管路施設のマネジメントに向けた基本情報等の電子化の割合について、令和7年度までに100%とする。	管路施設のマネジメントに向けた基本情報等の電子化の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省調べ									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	本事業は、デジタルトランスフォーメーション(DX)の促進による下水道の強靱化・グリーン化に向けて、調査、手引きの作成、またアドバイザー派遣等を行うものであり、直接的なCO2削減効果を測定することは困難であるため、横断的な指標は設定しない。	-	-	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	-	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	デジタルデータやICT活用等の先進的な取組の実証実施数	活動実績	件	件	-	-	-	-
	当初見込み	件	件	-	-	-	-	0

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	下水道の強靱化・グリーン化に向けた案件形成支援の実施	活動実績	件	件	-	-	-	-
	当初見込み	件	件	-	-	-	-	5

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	実績額/デジタルデータやICT活用等の先進的な取組の実証実施数	単価当たりコスト	百万円	百万円	-	-	-	-
計算式		百万円/件	百万円/件	-	-	-	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	実績額/案件形成支援の実施数	単価当たりコスト	百万円	百万円	-	-	-	-
計算式		百万円/件	百万円/件	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	デジタルデータやICT活用等による下水道DXの先進的な取組について、実用性や適応性を検証し社会実装に向けた課題を把握するとともに、社会実装にあたって想定される実用性や有効性、課題等を検証し、そのノウハウを取りまとめ水平展開を図ることや、デジタル技術や省エネ・創エネ技術の導入を促す案件形成支援を行うことで、下水道事業の強靱化・グリーン化を推進し、持続可能な運営につなげる。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二KPI)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	都市の健全な発達及び公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に資するものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	下水道の強靱化・グリーン化に資するデジタルデータやICT活用による先進的な取組については、国として技術的な支援策を検討し、普及・展開を図ることが必要である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防災・減災、国土強靱化に向けてハード・ソフト一体となった取組を強力に推進しており、下水道の強靱化・グリーン化を図ることの優先度は高い。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
競争性のない随意契約となったものはないか。		

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	施設老朽化や人口減少等により厳しい環境にある下水道事業において、持続可能な運営に向けた事業効率化を図るため、デジタルデータやICT活用等を活用した先進的な取組の導入による下水道の強靱化・グリーン化が求められているところである。これら強靱化・グリーン化に資する取組の普及・展開のためには、実用性や適応性の検証、技術的な支援策等について検討することが必要であり、国費投入の必要性が高い。	
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
施設老朽化や人口減少等下水道事業を取り巻く環境が厳しい中、国民生活に不可欠な下水道事業の持続可能性を高めていくことは重要な課題であり、DXを活用した強靱化やグリーン化による事業形成支援を通じて、下水道事業の持続可能な運営を後押しする意義は大きいと考えられることから、効果的・効率的な事業の実施に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-			
備考			
-			

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川区域におけるドローン飛行に関する検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	水政課		課長 山本 泰司		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	河川法第24条、第26条、第27条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ドローンの利活用の拡大、河川区域におけるドローン使用に関する要望の高まりを踏まえ、河川区域におけるドローン飛行等に関する問題点・改善点の整理、必要なルール等の検討を行い、①河川区域におけるドローンの安全飛行の確保、②ドローン使用者(民間事業者、河川管理者等)、河川敷地利用者、沿川住民との間でのトラブル軽減、③ドローンの利活用推進を目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	① 河川区域におけるドローン飛行を規制する関係法令等の整理 ② ドローン各分野における民間事業者へのニーズ調査 ③ 諸外国での先進事例調査 ④ 河川区域におけるドローン飛行ルールの作成及び周知方法の検討等を行うものである。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	20		
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	20		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	水環境対策調査費	-	20	新たな成長推進枠:20					
	計	-	20						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	ルール等整備後3年以内に河川区域内でのドローン利用に関するアンケートを各河川管理者へ実施することにより、「ルール等を活用した」との回答率が80%以上	「ルール等を活用した」との回答率	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省水管理・国土保全局において、各河川管理者へのアンケート実施(予定)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	河川区域におけるドローン飛行ルール等に基づいてルールを策定した河川管理者の数	活動実績	-	-	-	-	-	-	
		当初見込み	数	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/河川区域におけるドローン飛行ルール等の策定数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
		計算式	百万円/式	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本業務により、河川区域におけるドローン飛行の交通整理等を行うことが可能となり、ドローンの利活用推進につながる。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ドローンの利活用は我が国が抱える諸課題(少子高齢化による労働力不足、地方過疎、脱炭素化など)を克服するための手段として大きな期待が寄せられており、これらの検討を行う事業目的は国民や社会のニーズを反映していると言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川管理者は、河川管理の責任を負い、権限を有する者であるため、河川区域におけるドローン飛行のルール等整備に関して、民間事業者単独での課題解決ができない。また、地方自治体に対しても、国が先立ってルール等を整備することで、参考となることができる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	令和4年度中のドローンのレベル4飛行の実現を目指して航空法の改正等の環境整備等が進められており、河川管理者としてもドローンの利活用推進に向け積極的・優先的に取り組んでいく必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性については、上記のとおり、国民や社会のニーズに合致し、国が実施することが必要な事業であると考えられる。本事業においては企画競争による業務発注を予定しており、効率性、有効性の確保に努める。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
防災分野を含む様々な分野でドローンの利活用が急速に進む中、安全飛行を確保するため、河川区域においても飛行ルール等を検討・作成・周知する取組は重要であり、事業の効果的・効率的な実施に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			

平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

